

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月4日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	ミサワホーム株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 竹中 宣雄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03(3345)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 在川 秀一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03(3345)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 在川 秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 累計期間	第13期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(百万円)	192,269	192,378	399,336
経常利益	(百万円)	1,606	2,924	6,795
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	600	2,304	3,438
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	517	3,219	856
純資産額	(百万円)	42,499	45,350	42,845
総資産額	(百万円)	237,867	246,289	231,998
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	16.08	61.70	92.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	16.9	17.5	17.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,924	2,488	4,704
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,724	5,542	7,418
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,525	8,279	14,230
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(百万円)	49,866	52,274	47,082

回次		第13期 第2四半期連結 会計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	212.83	252.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国経済の減速や急激な円高進行の影響などで企業収益に足踏みが見られたものの、雇用・所得環境が着実に改善していることなどを背景に緩やかな回復傾向が続いてまいりました。

住宅業界におきましては、政府による住宅取得支援策や過去最低水準の住宅ローン金利効果で住宅取得への関心が高まったほか、相続対策としての賃貸住宅の建設需要が引き続き堅調に推移いたしました。

このような市場環境の中、当社グループは3ヵ年の中期経営計画（テーマ：「MISAWA do all」）に基づいて事業領域を「住生活全般」に拡大するとともに、「事業多角化の推進」により住まいに関するすべての提案ができる企業を目指してまいりました。

戸建住宅事業におきましては、昨年、太陽光発電システムの標準化やZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）仕様の追加を行った木質系企画住宅「SMART STYLE（スマートスタイル）」シリーズが好調に推移し、ZEHの受注拡大に貢献いたしました。また、都市部を中心に建設需要が高まっている中層住宅市場向けに、5階建まで対応可能な重量鉄骨造商品「URBANCENTURY（アーバンセンチュリー）」を投入したほか、平成28年熊本地震で被災した方向けには復興応援住宅「MISAWA HEART（ミサワハート）」として、九州地区の気候風土を考慮した地域商品「GranLink HIRAYA（グランリンク ヒラヤ）」をラインアップするなど、多様なニーズに対応した商品展開を進めてまいりました。

リフォーム事業におきましては、戸建住宅やマンション向けの全面改装リフォーム「まるごとホームイング」をはじめ、省エネルギー性能や耐震性能を向上させるリフォーム提案などにより安全・安心、快適な暮らしを訴求いたしました。また、オフィスビルや旅館といった非住宅分野のリフォームに対しても、資産価値を向上させる提案を中心に積極的に取り組んでまいりました。

資産活用事業におきましては、これまで培ってきたコンサルティング力と住まいづくりのノウハウを最大限に活用し、医療介護施設の建築を中心とした事業の拡大に取り組み、7月には当社グループが総合監修を手掛けた長野県内の病院移転計画が始動、移転先の病院が着工いたしました。

不動産事業では、8月にオフィスビルや店舗等の企画・設計・施工を手掛けるアルゴスペースデザイン株式会社（東京都千代田区）の発行済み全株式を取得したほか、9月には新しい建物再生手法である「リファイニング建築」を提唱する青木茂建築工房と当社グループが、北海道が公募した「旧初台公宅用地有効活用事業」の事業者採択され、築50年超の職員住宅をリファイニング建築で賃貸住宅として再生いたします。さらに、不動産金融コンサルティング会社の株式会社ビーロット（東京都港区）と共同出資した不動産ファンドの運用を開始するなど、不動産事業の拡大に向けたさまざまな取り組みを進めてまいりました。

当社グループが誇る強みの一つに住宅業界ナンバーワンとなるグッドデザイン賞（主催 公益財団法人日本デザイン振興会）の受賞実績があります。今年度は、共働きで子育てに忙しいキッズファミリーの暮らしを応援する木質系工業化住宅「SMART STYLE H（スマートスタイル エイチ）」及び「GranLink HIRAYA」、被災度判定計「GAINET（ガイネット）」など7点がグッドデザイン賞を受賞いたしました。これにより1990年から27年連続の受賞を果たし、通算受賞点数は140点となりました。

このような取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,923億78百万円（前年同四半期比0.1%増）、経常利益29億24百万円（前年同四半期比82.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益23億4百万円（前年同四半期比283.8%増）となりました。

「SMART STYLE H」は第10回キッズデザイン賞（主催 キッズデザイン協議会）も受賞しております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金、未成工事支出金の増加により、前連結会計年度末に比べて142億90百万円増加し、2,462億89百万円となりました。負債につきましては、借入金の実行により、前連結会計年度末に比べ117億85百万円増加し、2,009億38百万円となりました。また純資産につきましては、剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより453億50百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び投資活動により30億54百万円の支出、財務活動により82億79百万円の収入となり、当第2四半期連結会計期間末残高は522億74百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、24億88百万円(前年同四半期は29億24百万円の支出)となりました。これは主に、未成工事受入金、営業貸付金、たな卸資産等の増加と、仕入債務の減少及び税金等調整前四半期純利益の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、55億42百万円(前年同四半期比18億17百万円の増加)となりました。これは主に固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は、82億79百万円(前年同四半期比32億46百万円の減少)となりました。これは主に借入金の実行等の収入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億67百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,738,914	38,738,914	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	38,738,914	38,738,914	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備 金増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	38,738,914	-	10,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
トヨタホーム株式会社	愛知県名古屋市東区泉一丁目23番22号	10,784,100	27.83
あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2,058,327	5.31
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,000,900	2.58
M G従業員持株会	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル ミサワホーム株式会社内	847,933	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	781,400	2.01
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口) 1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	746,900	1.92
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111	729,900	1.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (日本生命証券管理部内)	609,053	1.57
株式会社三菱東京U F J 銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	559,912	1.44
J.P. MORGAN CLEARING CORP- CLEARING	THREE CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN NEW YORK 11245 USA	344,200	0.88
計	-	18,462,625	47.65

- (注) 1 所有株式数は、すべて同行の信託業務に係るものであります。
 2 当社は、自己株式を1,389,553株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.58%)保有しており、大株主に該当しますが、上表には記載していません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,389,500 (自己保有株式)	-	・単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,151,900	371,519	・単元株式数は100株 (注)
単元未満株式	普通株式 197,514	-	-
発行済株式総数	38,738,914	-	-
総株主の議決権	-	371,519	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
(自己株式) ミサワホーム株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	1,389,500	-	1,389,500	3.58
計	-	1,389,500	-	1,389,500	3.58

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,717	52,967
受取手形及び売掛金	7,921	7,389
分譲土地建物	47,410	46,757
未成工事支出金	32,821	36,463
商品及び製品	1,017	1,223
仕掛品	221	217
原材料及び貯蔵品	1,906	1,774
繰延税金資産	4,173	4,073
その他	15,751	18,924
貸倒引当金	170	181
流動資産合計	158,771	169,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,647	19,438
土地	25,390	27,497
その他(純額)	4,914	5,098
有形固定資産合計	48,952	52,034
無形固定資産	9,330	9,393
投資その他の資産		
投資有価証券	1,388	1,375
繰延税金資産	2,221	2,223
その他	13,031	13,325
貸倒引当金	1,697	1,674
投資その他の資産合計	14,943	15,250
固定資産合計	73,226	76,678
資産合計	231,998	246,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,402	43,217
短期借入金	38,281	38,746
未払法人税等	644	583
賞与引当金	5,511	5,503
完成工事補償引当金	2,158	2,039
未成工事受入金	29,525	34,922
預り金	6,237	5,495
その他	14,103	12,588
流動負債合計	140,865	143,097
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	34,835	45,163
役員退職慰労引当金	581	580
退職給付に係る負債	3,032	2,413
その他	8,837	8,683
固定負債合計	48,286	57,841
負債合計	189,152	200,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,199	3,201
利益剰余金	30,988	32,546
自己株式	3,429	3,430
株主資本合計	40,759	42,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	288
土地再評価差額金	440	440
為替換算調整勘定	29	69
退職給付に係る調整累計額	162	923
その他の包括利益累計額合計	251	701
非支配株主持分	2,337	2,332
純資産合計	42,845	45,350
負債純資産合計	231,998	246,289

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	192,269	192,378
売上原価	150,828	151,406
売上総利益	41,441	40,971
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,366	3,957
販売促進費	3,411	3,185
完成工事補償引当金繰入額	640	733
給料及び手当	18,383	18,152
賞与引当金繰入額	3,101	3,448
減価償却費	1,869	1,470
その他の販売費	2,081	1,767
その他の一般管理費	5,950	5,149
販売費及び一般管理費合計	39,806	37,865
営業利益	1,635	3,105
営業外収益		
受取利息	39	23
受取賃貸料	85	176
売電収入	127	161
その他	392	292
営業外収益合計	645	654
営業外費用		
支払利息	382	370
シンジケートローン手数料	104	324
その他	186	140
営業外費用合計	673	835
経常利益	1,606	2,924
特別利益		
固定資産売却益	3	4
投資有価証券売却益	49	26
その他	0	-
特別利益合計	52	30
特別損失		
固定資産処分損	48	59
減損損失	10	149
事業構造改善費用	615	-
その他	30	24
特別損失合計	704	234
税金等調整前四半期純利益	954	2,720
法人税、住民税及び事業税	328	456
法人税等調整額	27	56
法人税等合計	355	400
四半期純利益	599	2,320
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	600	2,304

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	599	2,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	34
為替換算調整勘定	18	144
退職給付に係る調整額	49	1,078
その他の包括利益合計	81	899
四半期包括利益	517	3,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	510	3,256
非支配株主に係る四半期包括利益	6	37

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	954	2,720
減価償却費及びその他の償却費	2,867	2,963
のれん償却額	99	96
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	12
その他の引当金の増減額(は減少)	1,357	121
受取利息及び受取配当金	94	58
支払利息	382	370
投資有価証券売却損益(は益)	49	26
減損損失	10	149
固定資産除売却損益(は益)	44	55
売上債権の増減額(は増加)	878	761
たな卸資産の増減額(は増加)	2,324	3,070
仕入債務の増減額(は減少)	2,477	1,304
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,997	5,396
営業貸付金の増減額(は増加)	4,810	2,045
その他	1,056	2,993
小計	2,586	2,882
利息及び配当金の受取額	79	49
利息の支払額	383	369
法人税等の支払額	34	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,924	2,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	65	89
定期預金の払戻による収入	110	78
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,000	5,057
有形及び無形固定資産の売却による収入	282	37
投資有価証券の取得による支出	0	-
投資有価証券の売却による収入	98	-
その他	149	512
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,724	5,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	17,249	1,703
長期借入れによる収入	1,732	31,708
長期借入金の返済による支出	7,130	23,867
社債の発行による収入	976	-
配当金の支払額	745	746
非支配株主への配当金の支払額	16	16
その他	540	501
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,525	8,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	33
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,874	5,192
現金及び現金同等物の期首残高	44,991	47,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,866	52,274

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
33,365百万円	35,889百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	50,376百万円	52,967百万円
預入期間が3か月を超える定期預金及び 担保に供している定期預金	509	692
現金及び現金同等物	49,866	52,274

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	747	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	747	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円08銭	61円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	600	2,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	600	2,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,352	37,350

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

ミサワホーム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 静雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 政人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 祐暢	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。